

大学研究力強化に向けた取組について

- 1. 大学研究力強化部会でのこれまでの議論**
2. 産業競争力・研究力中核大学群に関する
WGでの議論

大学研究力強化に向けた施策の全体像について

科学技術・学術審議会
大学研究力強化部会（第8回）
R8.5.22 資料 2 より抜粋

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、**高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展**させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



※大学・高専機能強化支援事業等による支援も行っている。

研究大学群への支援の在り方について（令和7年11月19日 大学研究力

科学技術・学術審議会
大学研究力強化部会（第8回）
R8.5.22 資料2より抜粋

背景

- 時代の変化とともに改めて「科学」の重要性が格段に高まる一方で我が国の国際的な優位性は低下傾向であり、「科学の再興」の実現が喫緊の課題。
- 現在検討中の第7期科学技術・イノベーション基本計画においても、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」等を通じ、我が国全体の研究システムを刷新。

- 我が国全体で多様で厚みのある研究大学群を形成し、研究力を最大化することが必要不可欠。
- 大学単位の変革努力の支援から国家戦略としての大学政策まで、多角的な検討と施策による実装が急務。

検討課題・これまでの議論

①大学・領域・セクターを超えた連携の拡大、学術の多様性の確保

- 研究設備の共用化・活用の拡大や、研究費使途の変革を通じた研究環境の刷新が必要。
 - 全国から活用可能な共同利用・共同研究体制の機能強化が必要。
 - AI for Science時代に適合する新たな研究環境の構築の検討が必要。
- 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）、大学共同利用機関の検証、「AI for Science」による科学研究の更新 等

②先端知を切り開く優秀な人材の集積・国際頭脳循環(In-and-Out)

- 日本人研究者の海外への積極的な送り出し、国際科学研究トップサークルへの参画が必要。
 - 国内環境の国際化も進めつつ、優秀な海外研究者・大学院生を世界基準の処遇で受け入れていくことが必要。
- 先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）、優秀な海外研究者の受入強化（EXPERT-J） 等

③世界最高水準の研究大学の実現

- 世界と伍する研究大学の実現に向けたシステム改革の波及が必要。
 - 特に、人事改革・人事評価、次世代を担う研究者や研究支援人材の育成・活躍支援への取組が必要。
 - 社会的インパクト評価を含む研究力の可視化や規制緩和の検討が必要。
- 国際卓越研究大学・J-PEAKS採択大学での取組

④地域中核・特色ある研究大学の振興

- 地域や企業とともに成長する大学への変革、社会実装力の強化が必要。
 - 大学のビジョンに応じた機能強化に向け、継続的・安定的支援が必要。
 - 大学の知的公益性の明確化、地域単位による知の拠点の構築への検討が必要。
- 国際卓越研究大学・J-PEAKS採択大学での取組

国際卓越研究大学やJ-PEAKS採択大学では、それぞれの計画に基づき、人事改革や人事評価体制の構築、若手研究者の育成・活躍促進や研究時間の確保、事業・財務戦略の改革、大学間や産学官金で連携しての地域課題解決の実践、これらの基盤となる学内推進体制の強化など必要な改革が着実に進展している。

今後の議論の方向性

- ◆ 我が国が世界の科学に追いつくことのみを目指すのではなく、我が国の研究大学や研究者の特色を探究し、例えば競争だけでなく連携・協働を促進する仕組みの導入など、その特色を強み・勝ち筋として引き出し、社会・経済・学術への貢献へとつなげるため、どのような改革が必要か。
- ◆ 改革機運が醸成されつつある中、例えば
 - ✓ 次世代を担う優秀な高度人材を輩出し続けている大学、
 - ✓ 中小企業を含めた地域圏の産業界に、共同研究や専門人材輩出により多大な貢献を果たしてきた大学、
 - ✓ 特定地域の企業・自治体などと連携し、主要な重要技術分野における研究開発や産業を支える大学、など民間企業からの研究開発投資を促しつつ、研究大学での人材育成や地域特性を生かした研究・社会貢献等の機能の強化を促進するため、どのような方策が必要か。

これらの点について、本部会において今後更に議論を深める必要があるのではないか。

令和7年

11月19日（水） 第3回大学研究力強化部会 【研究大学群への支援の在り方について】

令和8年

1月14日（水） 第4回大学研究力強化部会 【新たな支援策の検討の方向性】

2月17日（火） 第5回大学研究力強化部会 【ヒアリング①】

- 産学連携における企業視点から見た構造的課題と解決方策（CRDS）
- 経済圏のエコシステムの中心として発展する新しい大学像
（北陸先端大 小泉副学長）

3月18日（水） 第6回大学研究力強化部会 【ヒアリング②】

- 重要技術分野を牽引し、広域経済圏の中心として
発展していくための大学経営戦略（大阪大学、名古屋大学）

4月22日（水） 第7回大学研究力強化部会 【ヒアリング③】

- 私立大学が進める研究力強化の取組と今後の展開・社会変革をけん引する
リーダー育成（慶應義塾大）
- 先端知を実社会に繋げる人材育成（AeroEdge株式会社 水田CTO）

5月22日（金） 第8回大学研究力強化部会 【調査の報告】

- 国内大学の戦略的裁量経費に関する調査
- 研究大学群に求められるコミットメントの調査

- 我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学となるためには、科学技術人材（優秀な学生・研究者）と民間研究資金（寄附金や共同研究・受託研究がクロスボーダーで進展）の国際的な厳しい獲得競争の中で、“選ばれる大学”となることが必須。
- そのために、大学の特色を強み・勝ち筋として引き出し、社会・経済・学術への貢献につなげることや、企業の研究開発投資を促しつつ、大学での人材育成や地域特性を生かした研究・社会貢献等の機能強化等が考えらえる。
- これまでの議論を踏まえ、特に重要と考えられる点は以下のとおり。

【大学マネジメント（経営層が行うべきこと）】

- 大学全体の研究状況を把握し、強みを有する分野を特定し、重点的な研究資源（運営費、研究費、研究者・研究支援者等の人材など）の配分。それにより、新しい研究成果を生み出し、外部資金（寄附金や共同研究費・受託研究費など）の獲得や優秀な研究者の招聘など、研究資源の総量増加につなげる。
- 獲得した研究資源を大学内で戦略的な活用・再投資することにより、次の強みを有する分野を育成するとともに、経済圏への貢献や人材育成機能の強化につながるエコシステムを形成。
- 研究施設・設備の共用化や、十分に使われていない施設・設備の有効活用を推進。
- ①研究をマネジメント・プロデュースできる人材や、②スタートアップの株式・ストックオプションのマネジメント、共同研究費等の交渉ができる人材の確保。

【研究マネジメント（研究プロジェクトの責任者が行うこと）】

- 自大学のみならず、他の大学・研究機関、企業、自治体からの研究プロジェクトへの参画を促進し、研究の大型化や研究を支える体制の増強を促進。
- 伝統的な公的資金（国補助金等）の獲得のみならず、外部から研究資金（共同研究費、寄附金、地方自治体の補助金等の獲得）の獲得を促進。
- 大学のシーズ起点の研究だけでなく、社会課題を起点とした研究が相互に作用することによる多様な価値創造の推進。

【産学連携】

- 産学連携について、該当研究の進展や社会実装だけでなく、学術的な研究力の向上や他の分野の研究への波及、高度人材の育成、国際化の発展なども見据えて計画を構築。
- 組織対組織の共同研究等へ大型化するため、大学のトップレベルのコミットメントの強化と意思決定のプロセス・体制の明確化・迅速化、「知」の価値の最大化を図りつつ、大学院生の人件費や研究費等、必要となるコストの適切な分担と明確化などを促進。
- すでに大型の産学連携を進めている企業人材を大学の中核的ポストで受け入れるなどにより、企業の大学に対するコミットメントを高め、強固な組織対組織の連携を構築。

【人材育成】

- 最先端研究の研究指導を軸として、企業からの人材受入を含めた人材育成機能を強化。
- 大学と企業間の人材交流を活性化させ、技術や研究を理解して企業で活躍できる人材（CTOなど）や、企業実務を理解して大学で活躍できる人材（大学経営層など）を育成。
- 企業との連携も含めた、人材の交流や関係機関のネットワーク形成など1 大学に閉じない大学経営人材を育成するエコシステムの構築。

以上を踏まえ、今後、

1. 日本成長戦略会議における、「産業競争力・研究力中核大学群の形成」の検討の動向も踏まえつつ、国際卓越研究大学制度やJ-PEAKS等も含めた、我が国全体で多様で厚みのある研究大学群を形成し、研究力を最大化するため、有効と考えられる方策を取りまとめる
2. 産学連携による経費や学長裁量経費なども活用し、大学主体で研究を活性化させ、研究力を向上させる取組を検討する。
3. 国際卓越研究大学をはじめ、大規模な国の支援を受けている大学において、他大学の参考となるような先進事例の創出を進める

第8回大学研究力強化部会における主な意見

【研究マネジメント(経営層が行うこと)】

- トップのコミットメントというが、責任をもってかかわるというこの言葉の意味は本当に重い。スタートアップでは出資を増やして返すという経済面での責任の重さがある。その意味で覚悟を持った人材が必要。また、高度な経営人材は、産業界でも10年20年かけて育成していくものだが、アカデミアの認識が足りず企業と異なる考え方になっている。
- マネジメントの重要性は今後大学で増してくるので、企業経営と同じような思想を持った大学経営層の育成が重要。
- プロフェッショナルな経営人材を呼び込む必要があるが、高度人材から選ばれるためには給与体系だけでなく職場環境なども含めた大改革が必要。
- 各大学が自立してマネジメントを充実させるという縦、組織間のつながりを強化する横、この縦横の成長が必要。
- 外国人研究者がちゃんと研究できる環境整備を、自治体など地域とも連携して進めるという観点も盛り込むべき。
- 経営のトップだけが良くなっても構成員が変わらないと動かない。慶應のような私立大学の「自主自立」の考え方が国立大学にも必要で、意識を変えないといけない。

【研究マネジメント(研究プロジェクトの責任者が行うこと)】

- 学生から不人気な分野は大学任せだと縮小するので、再興するためのインセンティブが必要。サイバーセキュリティのような新たな分野も同じでどう伸ばすかが重要。
- 大学間、あるいは自治体、企業との連合体への支援を考えるべき。例えばバックオフィス人材を大学以外が支え、大学は研究に専念できる体制を作るとか。
- 17分野以外の研究者は今後不安を覚える。例えば造船のような縮小分野も分野横断によって新たな知見の発見があると思うので、その点も考慮してほしい。

【産学連携】

- 大学にも企業に選ばれるようになってほしい。大学と企業がビジョンを共有し合い、相互理解が深まれば投資も呼び込みやすくなるし、海外志向人材の減少といった産学共通した課題にも対応できる。
- 産業界とこれまで以上に距離が近くなり、人材育成の在り方も変わってくる。特許や安全保障貿易管理など産業界との連携に必要な能力が求められる。
- 産業競争力という出口戦略に重いた中長期的で国研なども含めた大学群への支援が必要。国際的に活躍するという研究者自身の自覚を醸成すべき。
- 大学の横連携が大事であり、自治体や産業界との連携も必要になる。シナジー効果が出せるような大学連合や法人形成に対する支援も必要。

【人材育成】

- 博士課程に進学する学生が減少しているが、企業でのポストなど博士課程修了後の行き先を作ってはじめて人材育成の話は成り立つ、博士課程の魅力向上を進めてほしい。
- トップダウンの大学改革、人材育成などボトムアップの取組、この両方がないと上手くいかないし、人材育成はトップダウンだけでは育たない。

(参考)第 13 期科学技術・学術審議会大学研究力強化部会 委員名簿

(50音順、敬称略)

浅井 清 文	公立大学協会専務理事、名古屋市立大学学術顧問・特任教授
荒金 久 美	元株式会社コーセー取締役、株式会社クボタ社外取締役 公益財団法人薬学振興会理事
飯田 香緒里	東京科学大学副学長(医療イノベーション担当) 理事長・学長特別補佐、医療イノベーション機構教授・機構長
○ 大野 英 男	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)理事長、東北大学総長特別顧問
小野 悠	豊橋技術科学大学建築・都市システム学系准教授
梶原 ゆみ子	総合科学技術・イノベーション会議議員
片田江 舞子	Red Capital 株式会社代表取締役
河原林 健一	国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系教授 東京大学大学院情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻教授
木部 暢 子	人間文化研究機構長
新福 洋 子	広島大学大学院医系科学研究科国際保健看護学教授
関谷 毅 大	阪大学産業科学研究所教授
◎ 千葉 一 裕	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長
那須 保 友	岡山大学長
西村 訓 弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授、宇都宮大学特命副学長
野口 義 文	学校法人立命館理事、立命館大学副学長(研究担当) (兼)立命館産学連携推進本部副本部長、大学院キャリアパス推進室長
山崎 光 悦	福島国際研究教育機構理事長
吉田 和 弘	東海国立大学機構大学総括理事、岐阜大学長

(令和8年7月8日現在)

◎: 部会長、○: 部会長代理

1. 大学研究力強化部会でのこれまでの議論

**2. 産業競争力・研究力中核大学群に関する
WGでの議論**

産業競争力・研究力中核大学群の形成

・ 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな研究大学群を形成する。

- ✓ 特定分野において、特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定する。
- ✓ 認定大学に対し、当該分野における研究開発・社会実装とそのための体制整備を中長期的に支援する新たな制度を創設する。
- ✓ 科学とビジネスの好循環のハブとして、高い先見性や専門知識に基づいた特定分野への大学のコミットメントについての将来構想を描き、産業界と協働を深め、資金を呼び込み、産業の発展・競争力の強化に貢献する※。

(※出典) 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会中間とりまとめ

① 政府の産業政策のビジョンに沿っていることを前提とし、② 世界で競い成長するためのガバナンスと高度な経営力を求めた上で、③ 特定分野での特に高い研究力と、④ 経済圏への深い貢献を求める

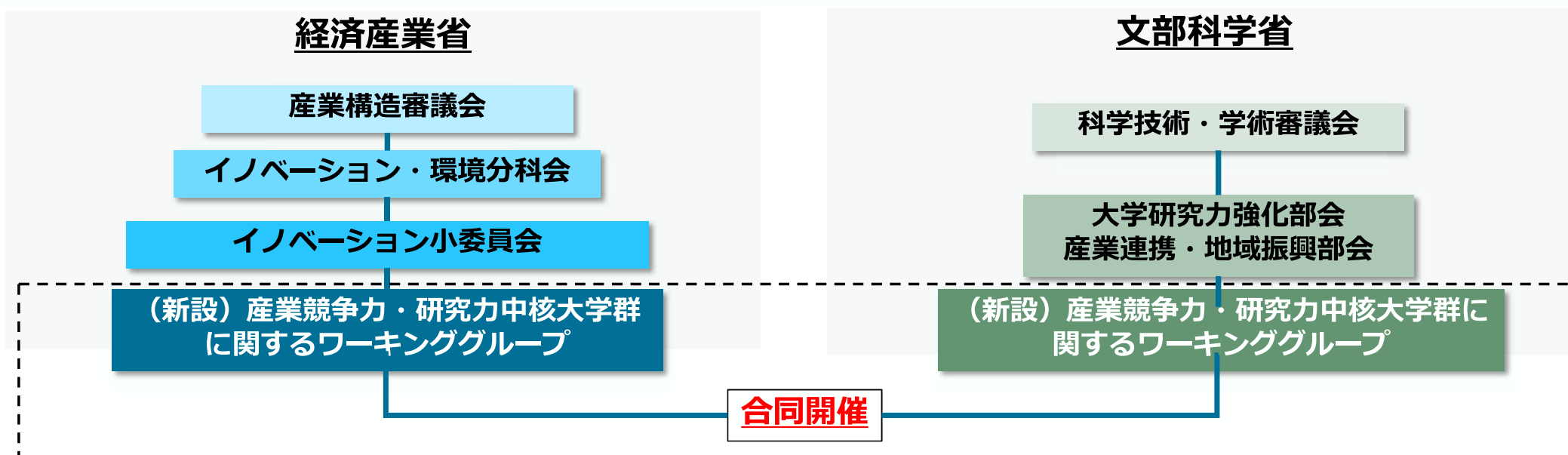
令和8年4月22日 第4回日本成長戦略会議 総理発言(抄)

松本文科大臣と赤澤大臣は、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向けて、17の戦略分野を中心に、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討してください。



本WGは、産構審と科学審の下、経産・文科両省がWGを立ち上げ合同開催。
両省で産業競争力・研究力中核大学の形成を進めていく。

- ・令和8年4月、文部科学省・経済産業省が共同で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」の中間とりまとめを行い、我が国の産業競争力強化に貢献する研究大学群を新たに形成する方針を決定。
- ・その実現に向け、両省の審議会の上に新設WGを設置。
- ・産業競争力・研究力中核大学群に対する位置づけや支援措置を整理し、選定・評価基準等の設計、制度改正、要件となる教育・研究力強化等に関する事項を検討。



求める要件

政府の産業政策のビジョンに沿っていることを前提とし、世界で競い成長するためのガバナンスと高度な経営力を求めた上で、特定分野での世界トップレベルの研究力と、経済圏への深い貢献を求め、各大学は戦略を策定・実行。

1
産業競争力
強化への
ビジョン

・ 産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョン

要件例	✓ 産業界の現状を踏まえた実効性ある産業競争力強化へのビジョンと戦略の策定、それらに基づく具体的な施策とコミットメント ✓ 産業政策との適合性（政策上の重点分野と大学の強みの適合、産業集積地域等との地理的近接性、等）
-----	--

2
ガバナンス・
経営力

・ 産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制

要件例	✓ 法人の長へのガバナンス、権限と責任の分担が明確な業務執行体制 ✓ 財源の多様性の確保 ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合 ✓ 各部局との調整に基づく実効性のある全学的改革
-----	--

3
研究力
・ 人材

・ 特定分野において、世界トップレベルの研究大学に伍する国際的な研究力と人材育成

要件例	✓ 強み分野の特定・明確化 ✓ 特定分野における世界トップレベルの研究力 ✓ 部局横断でのミッション型研究チームの構築
-----	---

4
経済圏への
深い貢献

・ 経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット

要件例	✓ 企業との提携・共同研究・共同講座・契約学科等の実績 ✓ 特定産業におけるコンソーシアム・国プロ等での主導的役割
-----	---

支援措置

本大学群は、その目的に鑑みると、**全学的な研究基盤・体制の強化と、特定分野の研究力の強化**の双方が必要ではないか。

スキーム	分野単位	外部資金獲得の促進 + 特定分野の研究力強化 +	- 外部資金の獲得努力を促進 - 持続的な事業運営体制構築を後押し - 特定分野の研究力強化等を目的 1大学が複数分野採択されることも想定
	大学単位	全学的な研究基盤・体制の強化	- 研究力・産学連携体制等を大学単位で強化 ✓ 国内外の経済圏との連携体制整備・強化 ✓ 大型共同研究費受け入れの増大 ✓ 様々な職階における外部人材の雇用や人材育成 ✓ 若手研究者・博士課程学生による挑戦的な研究開発 ✓ 経営層の裁量による大胆なリソース配分 ✓ 重要技術分野での創発的研究実現のための環境整備
期間	中長期的な枠組みを検討 - 自走化に十分な期間が必要（他制度を参考にすれば10-15年程度必要か） - 認定後3年毎を目途に、認定継続可否を判断する中間評価を実施 ※国際卓越研究大学制度は最長25年間、大学ファンドの運用益により継続的に支援。 ※また、J-PEAKSは5年間、基金により継続的に支援（進捗に応じて、取組を継続的に支援（最長10年を目途））		
規模	本大学群の目的、期間や要件を踏まえ検討 「科学とビジネスの近接化」の時代において、求められる研究開発の規模が増大 - 新技術立国・産業競争力強化の実現に貢献するための規模が必要ではないか		

(参考)

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会 産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ 委員名簿

(敬称略、五十音順)

【座長】大野 英男	(国研) 情報通信研究機構理事長、東北大学総長特別顧問
久世 和資	旭化成(株) シニア・エグゼクティブ・アドバイザー
千葉 一裕	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構理事長
江戸川 泰路	EDiX Professional Group 江戸川公認会計士事務所代表パートナー
田中 愛治	早稲田大学総長、一般社団法人日本私立大学連盟会長、 日本私立大学団体連合会会長
野口 義文	(学) 立命館理事、立命館大学副学長(研究担当)、 立命館産学連携推進本部副本部長、大学院キャリアパス推進室長
波多野 睦子	東京科学大学理事、副学長
小川 尚子	(一社) 日本経済団体連合会 常務理事
折茂 美保	ボストン・コンサルティング・グループ(合) Managing Director & Partner
鯨嶋 茂稔	(株) 日立製作所 執行役常務CTO(兼) 研究開発グループ長
益 一哉	(国研) 産業技術総合研究所 G-QuATセンター長

(関係省庁枠)

上山 隆大	内閣府本府参与
宮園 浩平	内閣府総合科学技術・イノベーション会議常勤議員
股野 元貞	外務省経済局長